

# 四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社 **デンソー**

(E01892)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	3
1 株式等の状況 .....	3
2 役員の状況 .....	4
第4 経理の状況 .....	5
1 四半期連結財務諸表 .....	6
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 宣明
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	2,358,025	2,214,389	3,131,460
経常利益（百万円）	188,781	96,328	207,228
四半期（当期）純利益（百万円）	129,347	36,366	143,033
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	47,749	△69,332	86,389
純資産額（百万円）	2,033,605	1,953,240	2,072,443
総資産額（百万円）	3,280,596	3,358,653	3,380,433
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	160.50	45.12	177.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.78	55.26	58.05

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	44.24	16.23

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

構造改革への取り組みの最終年にあたる本年は、2本柱である「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制づくり」を完遂するとともに、技術開発の面では、省燃費技術に加え、安全分野や情報通信分野にも積極的に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の影響による減産から生産を挽回したものの、上半期の震災影響や、さらにタイの洪水による一時的な減産により、売上高は2兆2,144億円（前年同四半期比 1,436億円減、6.1%減）と減収になりました。営業利益は、売上減少による操業度差損や円高による為替差損により、821億円（前年同四半期比 923億円減、52.9%減）、経常利益は963億円（前年同四半期比 925億円減、49.0%減）、四半期純利益は364億円（前年同四半期比 930億円減、71.9%減）と減益になりました。なお、税制変更に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、158億円を法人税等調整額として計上しました。

セグメント別の業績は、日本は、震災から生産は回復したものの、タイ洪水の影響を受け、売上高は1兆5,555億円（前年同四半期比 655億円減、4.0%減）と減収になりました。営業利益は、売上減少による操業度差損により、361億円（前年同四半期比 443億円減、55.1%減）と減益になりました。

北米地域は、米国カーメーカーの車両生産は好調なものの、震災による日系車減産の影響が残り、売上高は3,503億円（前年同四半期比 459億円減、11.6%減）と減収、営業利益は、操業度差損等により14億円（前年同四半期比 175億円減、92.8%減）と減益になりました。

欧州地域は、主に欧州カーメーカー向けに売上が増加したものの為替差損により、売上高は2,865億円（前年同四半期比 45億円減、1.6%減）と減収、営業利益は、49億円（前年同四半期比 36億円減、42.0%減）と減益になりました。

豪亜地域は、震災による日系車減産やタイ洪水の影響により、売上高は4,442億円（前年同四半期比 368億円減、7.6%減）と減収、営業利益は、操業度差損等により375億円（前年同四半期比 256億円減、40.5%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は438億円（前年同四半期比 17億円減、3.7%減）と減収、営業利益は24億円（前年同四半期比 29億円減、54.3%減）と減益になりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は221,760百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 78,243,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 805,459,900	8,054,599	—
単元未満株式	普通株式 365,613	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,054,599	—

（注） 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

### ②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社デンソー （自己株式）	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	78,133,000	—	78,133,000	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町 3丁目6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	78,243,200	—	78,243,200	8.85

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は78,133,976株（議決権の数781,339個）です。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	520,380	474,104
受取手形及び売掛金	486,722	524,434
有価証券	413,247	490,596
たな卸資産	288,736	320,137
その他	157,040	144,685
貸倒引当金	△1,614	△1,466
流動資産合計	1,864,511	1,952,490
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	332,880	300,258
その他(純額)	490,348	479,109
有形固定資産合計	823,228	779,367
無形固定資産		
	17,122	14,981
投資その他の資産		
投資有価証券	516,186	419,087
その他	159,700	193,000
貸倒引当金	△314	△272
投資その他の資産合計	675,572	611,815
固定資産合計	1,515,922	1,406,163
資産合計	3,380,433	3,358,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,801	397,356
短期借入金	93,978	36,629
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	24,941	6,132
賞与引当金	53,514	23,097
役員賞与引当金	524	365
製品保証引当金	55,459	47,984
その他	169,254	173,429
流動負債合計	792,471	734,992
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	115,622	270,911
退職給付引当金	184,057	186,919
役員退職慰労引当金	1,969	1,845
その他	23,871	20,746
固定負債合計	515,519	670,421
負債合計	1,307,990	1,405,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,616	266,625
利益剰余金	1,741,008	1,739,496
自己株式	△198,584	△198,496
株主資本合計	1,996,497	1,995,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,215	83,702
繰延ヘッジ損益	59	307
為替換算調整勘定	△163,372	△223,206
その他の包括利益累計額合計	△34,098	△139,197
新株予約権	3,462	3,543
少数株主持分	106,582	93,812
純資産合計	2,072,443	1,953,240
負債純資産合計	3,380,433	3,358,653

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,358,025	2,214,389
売上原価	1,982,039	1,935,449
売上総利益	375,986	278,940
販売費及び一般管理費	201,551	196,832
営業利益	174,435	82,108
営業外収益		
受取利息	5,783	7,089
受取配当金	6,179	6,740
為替差益	1,003	102
持分法による投資利益	3,879	3,630
その他	7,201	7,313
営業外収益合計	24,045	24,874
営業外費用		
支払利息	4,044	5,002
固定資産除売却損	3,084	2,570
その他	2,571	3,082
営業外費用合計	9,699	10,654
経常利益	188,781	96,328
特別利益		
固定資産売却益	181	—
貸倒引当金戻入額	291	—
負ののれん発生益	4,048	—
子会社退職給付制度移行時差異	—	534
特別利益合計	4,520	534
特別損失		
投資有価証券評価損	2	577
独禁法関連損失	—	※ 6,142
特別損失合計	2	6,719
税金等調整前四半期純利益	193,299	90,143
法人税、住民税及び事業税	40,632	21,479
法人税等調整額	10,567	26,071
法人税等合計	51,199	47,550
少数株主損益調整前四半期純利益	142,100	42,593
少数株主利益	12,753	6,227
四半期純利益	129,347	36,366

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,100	42,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,305	△45,532
繰延ヘッジ損益	475	248
為替換算調整勘定	△65,546	△64,917
持分法適用会社に対する持分相当額	△975	△1,724
その他の包括利益合計	△94,351	△111,925
四半期包括利益	47,749	△69,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,885	△68,733
少数株主に係る四半期包括利益	6,864	△599

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.89%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,400百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6,385百万円、法人税等調整額は15,798百万円それぞれ増加しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

※ 独禁法関連損失

一部自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費(有形固定資産)	141,542百万円	131,358百万円
減価償却費(無形固定資産)	3,999	4,490
減価償却費(合計)	145,541	135,848

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	17,730	22	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、総額29,013百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,537	23	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、総額37,879百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,194,372	390,428	282,452	445,427	2,312,679	45,346	2,358,025
(2) セグメント間の内部売上高	426,635	5,767	8,568	35,556	476,526	142	476,668
計	1,621,007	396,195	291,020	480,983	2,789,205	45,488	2,834,693
セグメント利益	80,379	18,832	8,493	63,091	170,795	5,249	176,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	170,795
「その他」の区分の利益	5,249
セグメント間取引消去	△1,609
四半期連結損益計算書の営業利益	174,435

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,138,798	344,729	276,876	410,259	2,170,662	43,727	2,214,389
(2) セグメント間の内部売上高	416,736	5,610	9,611	33,950	465,907	76	465,983
計	1,555,534	350,339	286,487	444,209	2,636,569	43,803	2,680,372
セグメント利益	36,099	1,357	4,923	37,523	79,902	2,398	82,300

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	79,902
「その他」の区分の利益	2,398
セグメント間取引消去	△192
四半期連結損益計算書の営業利益	82,108

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	160円50銭	45円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	129,347	36,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	129,347	36,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	805,876	805,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成17年6月22日決議 5,104個 平成18年6月27日決議 9,410個 平成19年6月26日決議14,710個 平成20年6月25日決議17,500個 平成21年6月24日決議19,130個)	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月27日決議 8,570個 平成19年6月26日決議13,880個 平成20年6月25日決議16,580個 平成21年6月24日決議18,150個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 18,537百万円
- b. 1株当たりの金額 23円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社デンソー

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。